

少子化と世代間所得分配 の政治経済学

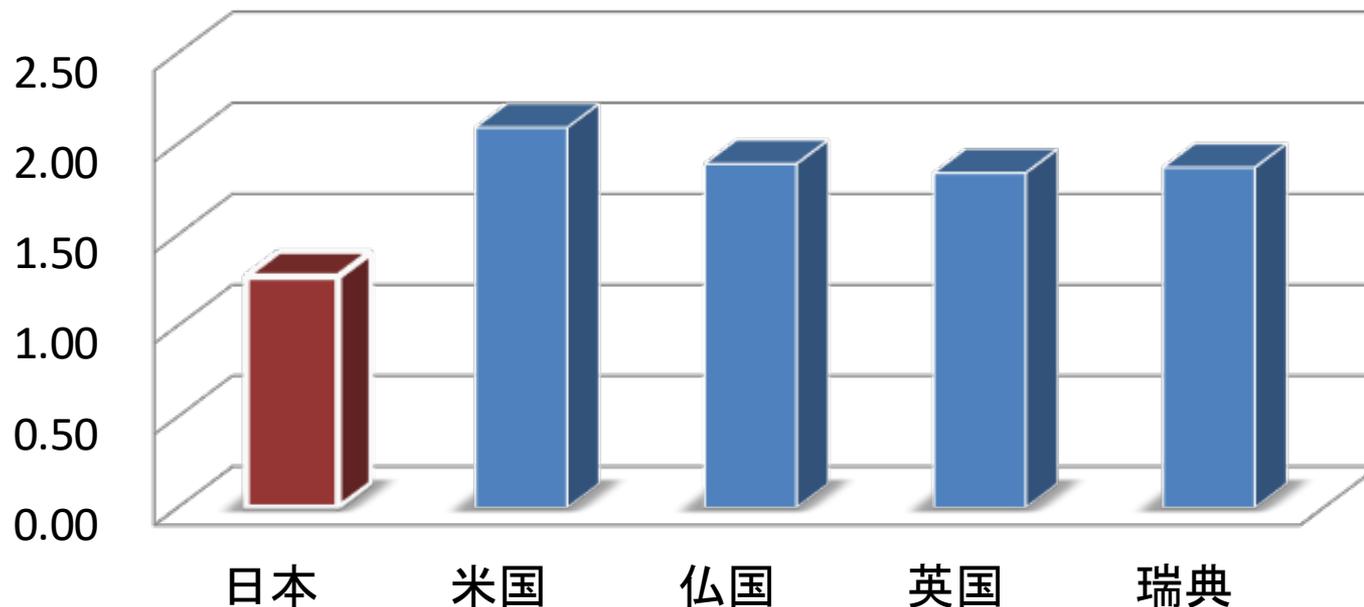
～デーメニ投票法～

青木玲子

（一橋大学・経済研究所・世代間問題研究機構）

2010年10月22日 NIRA

特殊合計出生率(2005-2010)



出所:人口問題研究所「人口統計資料集2010」

日本の出生率(1.39)は世界的に見ても低い水準にある。



問題は、人口規模だけでなく、平均寿命の上昇に伴う『老い』

生産年齢人口（15歳～64歳）と高齢者の人口比率を比較

2009年

生産年齢人口
15～64歳

65歳以上

3

：

1



2050年

生産年齢人口
15～64歳

65歳以上

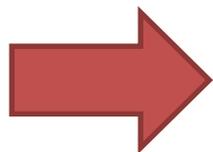
1.3

：

1

出所：(金子他 2008)より

日本の場合、高齢者が賦課式公的年金制度によって支えられているため、こうした人口構造の変化は大きな問題をもたらす。

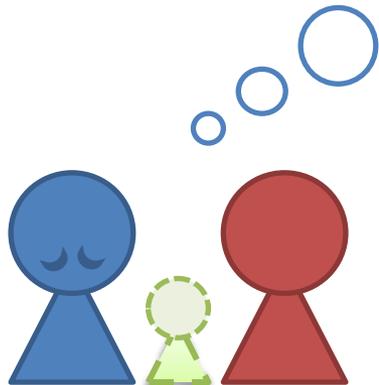


そもそもの『原因』と『解決方法』は？

子供に対する補助金の重要性

子供を産むか否かの意思決定

自分達が子供を産まなくても、他の人が産んでくれれば年金はもらえる！！



将来の収益

医療費、学費等

社会全体にとっては……。

ギャップ

子供に十分な補助金を与える事が重要！

賦課年金の担い手としての役割

社会費用



現状把握

	等価当初所得(万円)	等価再分配所得
総数	301.7	340.4
0～4歳	292.9	281.4
4～9歳	316.1	295.4
55～59歳	416.5	400.4
75歳以上	152.7	378.2

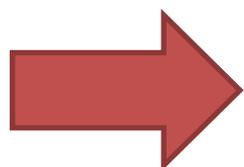
全年齢階級中
最低

全年齢階級中
最高

出所：厚生労働省「所得再分配調査」

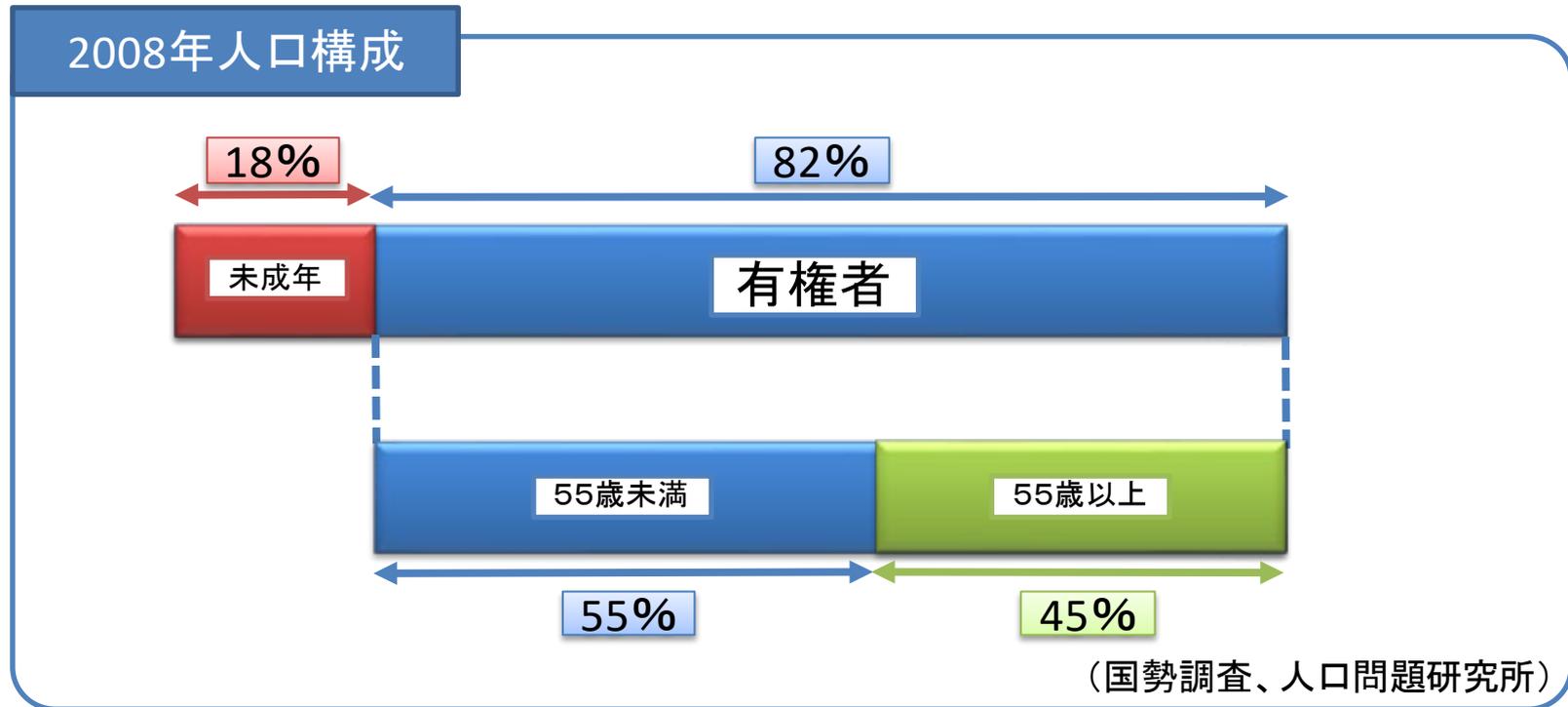
$$\begin{aligned} \text{再分配所得} &= \text{当初所得} \\ &+ (\text{年金} + \text{医療費} + \text{その他}) \\ &- (\text{税金} + \text{社会保険料}) \end{aligned}$$

- 政策として所得の再分配を行っているものの、子供のいる世帯は再分配所得が低くなっている。



所得分配をどのように是正するかが問題

ところが、現状では、この所得分配の是正は難しい



- 有権者の中で55歳以上が占める割合が年々増加してきている。



有権者の多い年齢層の関心が選挙で反映されてしまう！！

国政選挙における自民党と民主党の重要課題

自民党			
年	1	2	3
2010年	行財政改革	成長戦略・雇用	年金・保険医療
2007年	年金	公務員改革	教育
2005年	民営化	国際競争力	防衛
2003年	年金・保険医療	国家安全保障	民営化

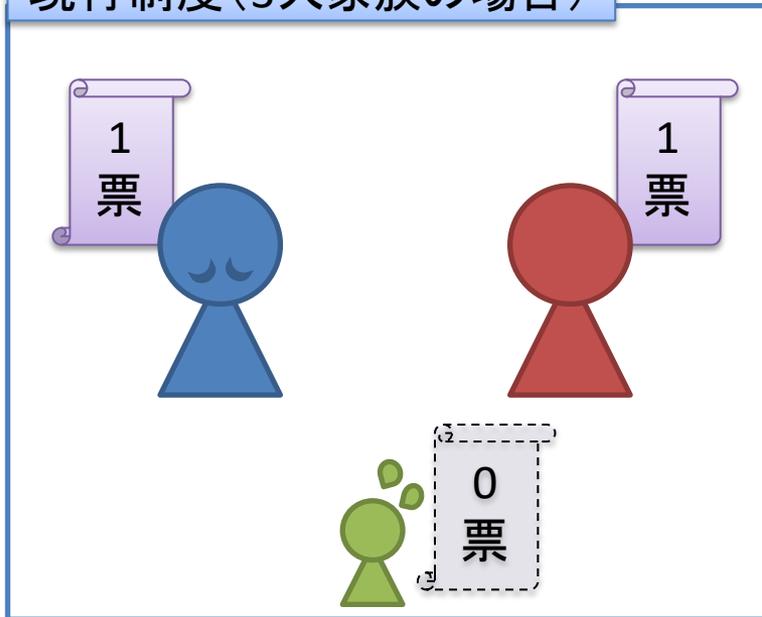
民主党			
年	1	2	3
2010年	行財政改革	政治改革	外交・安全保障
2007年	年金	雇用	行政改革
2005年	公務員改革	年金	教育
2003年	行財政改革	年金	教育

少子化問題と言われつつ、選挙で扱われていない 7

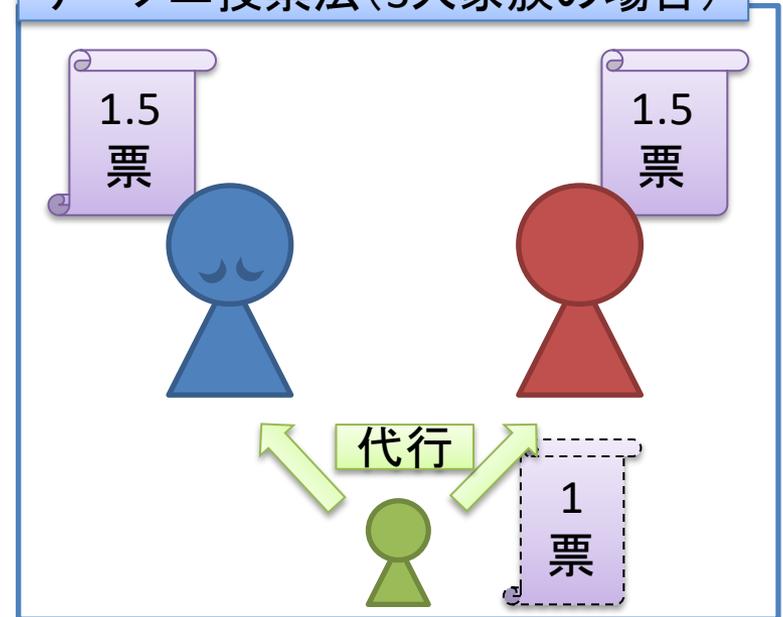
このような政策の偏りを是正するため、デーメニ投票法に着目する

米国の人口学者 Demenyの提唱した投票法
『子供に投票権を与え、親が代行する制度』
ドイツやニュージーランドでも検討された事がある

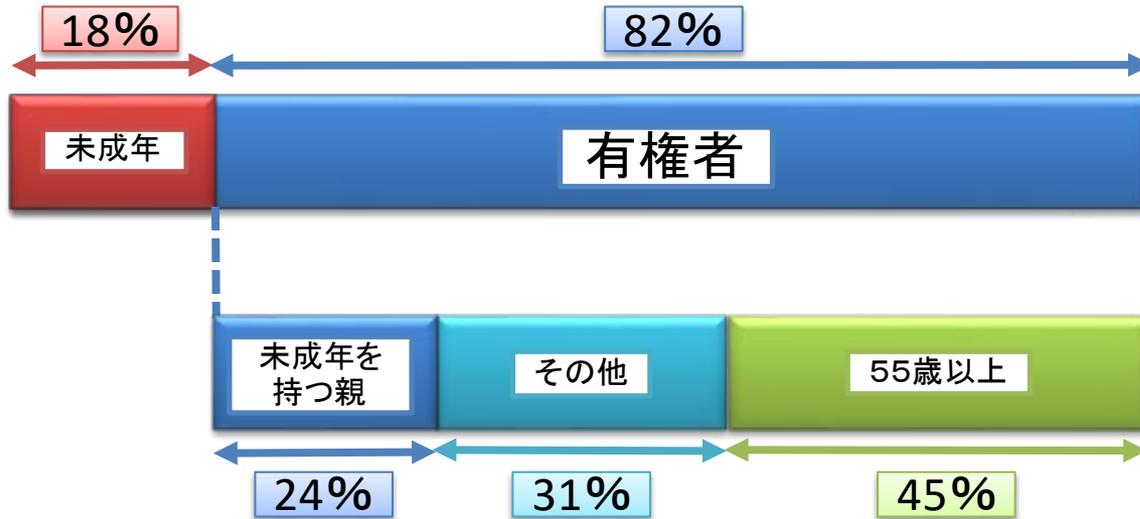
現行制度(3人家族の場合)



デーメニ投票法(3人家族の場合)



現行制度



テーマニ投票法



反対意見

1. 一人一票の原則に反している！

➡ 子供の『代わりに』投票している。

2. 親が子供のために行動するとは限らない！

➡ 教育、医療等の判断は親に任せている。

3. とんでもない、あり得ないことだ！！！！

➡ 1925年 普通選挙の実施 (フランス 1782年)

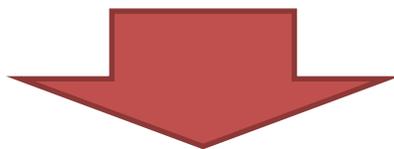
Acemoglu and Robinson (2000)

1945年 女性選挙権の実現 (ニュージーランド 1893年)

Dodepke and Tertilt (2009)

おわりに

デーメニ投票法を導入する事で、
『未成年の子を持つ親』の政策への影響力が増加する！



次世代への投資(教育)に対する公的支出に重点が
置かれ、少子化対策にも焦点が当てられる！！



世代間資源配分を考える上で、デーメニ投票法の議論は
良い『きっかけ』になると思われる。